

劣化度・築年数と工事実施率

平成18年4月1日から平成19年11月30日まで（1年8ヶ月）に、木耐協で実施した耐震診断5,876件のうち、追跡調査が可能な1,742件について、工事実施率を劣化度・築年数の分布で分析したものです。

■ 劣化度と工事実施率

劣化度	補強工事実施		工事無し		合計
0.7	54	13.88%	335	86.12%	389
～0.8未満	37	15.23%	206	84.77%	243
～0.9未満	55	16.87%	271	83.13%	326
～1.0未満	26	12.62%	180	87.38%	206
1.0	78	13.49%	500	86.51%	578
合計	250	14.35%	1,492	85.65%	1,742

■ 劣化の進行と耐震補強工事実施率は、あまり関連性が無い

上表をみると、劣化度が変わってもリフォーム実施率は13～17%とあまり変わりません。劣化度は工事実施率にほとんど影響しないことがわかります。

■ 築年数と工事実施率

築年数	補強工事実施		工事無し		合計
～10年未満	8	9.30%	78	90.70%	86
～20年未満	53	12.07%	386	87.93%	439
～30年未満	76	12.88%	514	87.12%	590
～40年未満	82	17.63%	383	82.37%	465
～50年未満	26	21.14%	97	78.86%	123
50年以上	5	12.82%	34	87.18%	39
合計	250		1,492		1,742

■ 築年数が経過した住宅ほど、耐震工事の実施率が高くなる

建築年数を10年ごとに区切り工事実施率を見ると、築40年未満までの住宅においては、築年数が増すごとに耐震補強工事の実施率も上昇している事がわかります。しかし、50年に近づく頃から工事実施にいたる割合が減少し、築50年を超えると約1割の住宅でしか補強工事を行っていないことがわかります。老朽の度合いが進みすぎる事で、補強提案時の工事費用が高くなってしまふことが一因と考えられます。